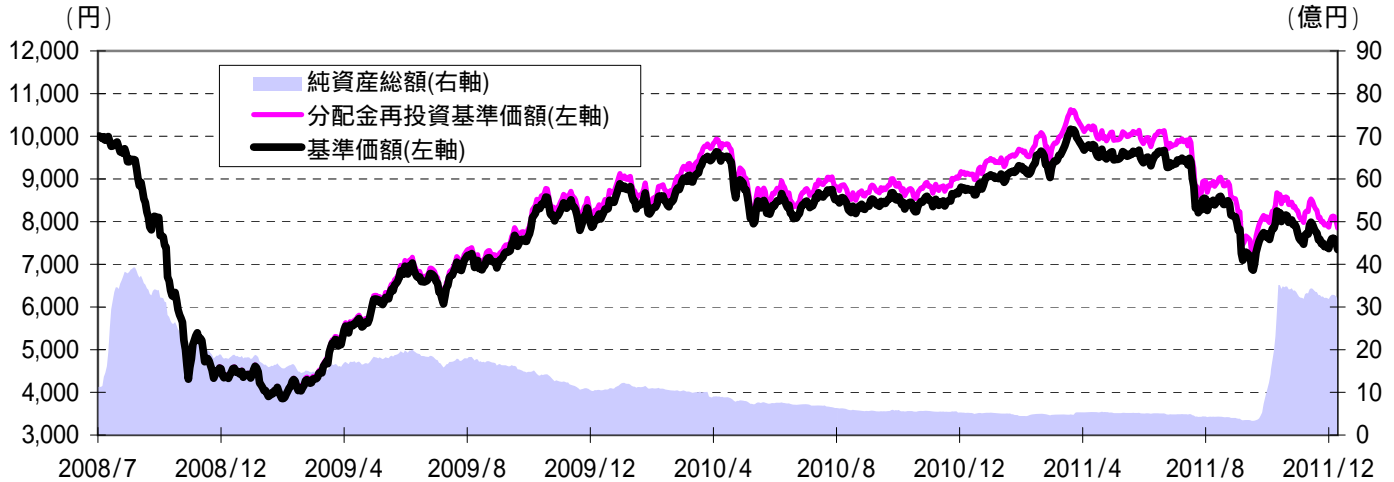


ロシア・バランス・オープン

追加型投信 / 海外 / 資産複合

設定来の基準価額の推移



基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、純資産総額に年1.9375% (税抜1.88%) 程度の率を乗じて得た額となります。

基準価額は設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本額としております。純資産総額は設定日前営業日を当初設定元本総額としております。分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金 (税引前) を当該分配金 (税引前) が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	7,346 円
純資産総額	31.8 億円

基準価額は1万口当たりです。

分配金 (税引前) の推移		
第9期	2010/11/22	30 円
第10期	2011/2/21	30 円
第11期	2011/5/20	30 円
第12期	2011/8/22	30 円
第13期	2011/11/21	120 円
設定来合計		480 円

分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

騰落率

	1ヵ月前	3ヵ月前	6ヵ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲ 4.88%	2.71%	▲ 21.14%	▲ 12.69%	79.88%	▲ 21.52%
参考指数 (債券)	▲ 1.74%	3.64%	▲ 13.90%	▲ 0.35%	95.91%	23.13%
参考指数 (株式)	▲ 9.10%	▲ 1.18%	▲ 29.27%	▲ 24.31%	130.90%	▲ 22.07%

騰落率は、1ヵ月前、3ヵ月前、6ヵ月前、1年前、3年前の各月の月末との比較です。

分配金再投資基準価額の設定来の騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

参考指数 (債券) は、JPM GBI-EM Russia (30%) + JPM Russia Corporate Bond Index (ルーブルヘッジ付き)(70%)(米ドル建て)です。同指数は当ファンドの投資対象であるDWS ロシア・アグリゲイト・ボンド・ファンドのベンチマークであり、当ファンドでは参考指数としております。騰落率は、DWSインベストメント・ゲー・エム・ペー・ハーのデータをもとに、岡三アセットマネジメントが算出しております。

参考指数 (株式) は、MSCIロシア10/40(税引き配当込み)(米ドル建て)です。同指数は当ファンドの投資対象であるDWS ロシア・CIS株式ファンドのベンチマークであり、当ファンドでは参考指数としております。騰落率は、Bloombergのデータをもとに、岡三アセットマネジメントが算出しております。

参考指数の騰落率は、いずれも当該日前営業日の現地終値を基に算出しています。

ポートフォリオ構成比率

DWS ロシア・アグリゲイト・ボンド・ファンド	67.3%
DWS ロシア・CIS株式ファンド	26.9%
短期金融商品・その他	5.8%

構成比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

ロシア・バランス・オープン

追加型投信 / 海外 / 資産複合

DWS ロシア・アグリゲイト・ボンド・ファンドの状況

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	利率	償還日	セクター	S&P	Moody's	Fitch	比率
1	Russia 11/10.03.18 Reg S	7.850	2018/03/10	政府・政府機関債	BBB+	—	BBB	6.6%
2	Rushydro Finance/RusGidro 10/28.10.15 LPN	7.875	2015/10/28	公益	—	—	BB+	5.6%
3	Commerzbank/City of Moscow 06/20.10.16 LPN	5.064	2016/10/20	地方公共債	BBB	Baa1	BBB	5.0%
4	Russia 10/29.04.20 Reg S	5.000	2020/04/29	政府・政府機関債	BBB	Baa1	BBB	4.7%
5	RSMB Capital 11/17.03.16 LPN MTN	8.700	2016/03/17	金融	—	Baa1	—	4.0%
6	Gaz Capital 07/07.03.22 LPN	6.510	2022/03/07	石油ガス	BBB	(P)A3	BBB	3.9%
7	Russian Railways 10/03.04.17 MTN	5.739	2017/04/03	資本財・サービス	BBB	Baa1	BBB	3.8%
8	Russia 00/31.03.30 Reg S	7.500	2030/03/31	政府・政府機関債	BBB	—	BBB	3.7%
9	TNK-BP Finance 07/13.03.18 MTN Reg S	7.875	2018/03/13	石油ガス	BBB-	—	BBB-	3.7%
10	RSMB Capital 10/25.03.13 LPN	7.500	2013/03/25	金融	—	Baa1	BBB	3.5%

組入上位10セクター

順位	セクター	比率
1	金融	25.4%
2	石油ガス	24.6%
3	政府・政府機関債	15.8%
4	国際機関債	9.2%
5	公益	5.6%
6	地方公共債	5.0%
7	資本財・サービス	3.8%
8	金属鉱業	3.7%
9	通信	3.3%
10	運輸	3.3%

格付別構成比率

格付	比率
AAA	9.2%
AA	—
A	10.1%
BBB	66.0%
BB	14.7%
B	—

デュレーション

4.3年

平均最終利回り

6.5%

当ファンドの主要な投資対象のひとつである「DWS ロシア・アグリゲイト・ボンド・ファンド」の実質組入れ状況です。
比率はすべて、同ファンドの債券の評価額の合計に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しております。

格付別構成比率は、S&P、Moody's、Fitchのうち最も高いものを採用し、表記はS&Pに準じています。

格付に(P)が付いているものは、予備格付です。

デュレーションとは投資元本の平均回収年限のことを言い、対象債券のクーポンが同じであれば残存期間が長いほどデュレーションは長くなります。また、金利変動に伴う債券価格の変動性を示す指標として用いられ、一般的にこの値が大きい程、金利変動に伴う債券価格の変動リスクが大きくなります。

同ファンドの運用会社であるDWSインベストメント・ゲー・エム・ペー・ハーのデータを基に、岡三アセットマネジメントが作成しております。

DWS ロシア・CIS株式ファンドの状況

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	セクター	比率	順位	セクター	比率
1	Gazprom ADR	エネルギー	9.4%	1	エネルギー	45.0%
2	LUKOIL Oil ADR	エネルギー	9.1%	2	素材	14.0%
3	Novatek GDR Reg S	エネルギー	8.4%	3	金融	13.3%
4	Sberbank Rossii ADR	金融	7.7%	4	通信	11.1%
5	Magnit GDR	生活必需品	4.7%	5	公益	10.6%
6	Tatneft ADR Reg S	エネルギー	4.5%	6	生活必需品	6.0%
7	Neftyanaya Kompaniya Rosneft GDR	エネルギー	4.5%	7	—	—
8	OAO Rostelecom	通信	4.3%	8	—	—
9	JSC MMC Norilsk Nickel ADR	素材	4.2%	9	—	—
10	Severstal GDR Reg S (Oct. 2006)	素材	4.1%	10	—	—

当ファンドの主要な投資対象のひとつである「DWS ロシア・CIS株式ファンド」の実質組入れ状況です。

比率はすべて、同ファンドの実質保有株式の評価額の合計に対する比率です。小数点第2位を四捨五入しております。

同ファンドの運用会社であるDWSインベストメント・ゲー・エム・ペー・ハーのデータをもとに、岡三アセットマネジメントが作成しております。

ロシア・バランス・オープン

追加型投信 / 海外 / 資産複合

ファンドマネージャーのコメント

DWS ロシア・アグリゲイト・ボンド・ファンド、DWS ロシア・CIS株式ファンドの運用会社であるDWSインベストメント・ゲー・エム・ベー・ハーからの情報を参考のうえ作成しております。

ロシア・バランス・オープン

12月は投資対象ファンドである2ファンド合計の組入比率を90%台半ばで推移させ、高位を維持しました。各ファンドの投資比率につきましては、DWSロシア・アグリゲイト・ボンド・ファンドを60%台半ばで、DWSロシア・CIS株式ファンドを20%台後半で推移させました。

基準価額は、4.88%の下落となりました。投資対象である2ファンドの下落に加え、為替市場で円高ドル安が進行したことも、基準価額の押し下げ要因となりました。

今後の運用につきましては、運用方針に従い、各ファンドの投資比率がDWSロシア・アグリゲイト・ボンド・ファンド70%程度、DWSロシア・CIS株式ファンド30%程度を維持するよう投資比率の調整を行う方針です。

DWS ロシア・アグリゲイト・ボンド・ファンド

12月のロシア債券市場は、主要6中銀によるドル資金供給拡充策に加え、スペインやフランスの国債入札が順調に消化されたことなどを好感し債券利回りが低下(価格は上昇)して始まりました。しかし中旬にかけては、4日のロシア下院選挙後にモスクワなど主要都市において選挙での不正に対する抗議活動が拡大したことを受けて、政治体制の不安定化などが懸念され、債券利回りが上昇する展開となりました。また、欧州連合(EU)首脳会議での合意内容に対して格付け会社が厳しい見方を示し、欧州の債務問題への懸念が再び高まったことも、ロシア債券市場での売り圧力を強める要因となりました。中旬以降は、ロシア中央銀行が市場の政策金利据え置き見通しに反し金利を引き下げましたが、売買代金が低調となるなか市場の反応は限られ、横ばい圏での推移となりました。

当月末時点で、組入比率は高位としているほか、ファンドの金利変動リスクを測る尺度であるデュレーションは、先月末と比べて小幅に長期化しベンチマークをやや上回る水準としています。

DWS ロシア・CIS株式ファンド

12月のロシア株式市場は、11月末の主要6カ国中央銀行によるドル資金供給拡充策や中国の預金準備率の引き下げなどを好感し上昇して始まりましたが、4日に実施されたロシア下院選挙での不正に対する抗議活動が拡大したことを受けて、中旬にかけて大きく下落する展開となりました。中旬以降は、小売売上高などロシア経済の堅調を示す経済指標が続いたことに加え、ロシアの世界貿易機関(WTO)への加盟承認や原油価格上昇などを受けて上昇する場面が見られましたが、24日にも大規模なデモが行なわれるなど政治リスクの高まりが意識されるなか上値は限定的となり、狭い範囲でもみ合いとなりました。

当月は通信や鉄鋼株などの一部を売却する一方、新たに小売株を組入れるなど銘柄の選別を進めました。全体の組入比率は概ね高位で推移させ、当月末時点の組入比率は90%台後半としています。

今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ロシア・バランス・オープン

追加型投信 / 海外 / 資産複合

ファンド情報

設定日	2008年7月31日
償還日	原則として無期限
決算日	毎年2月、5月、8月、11月の各月の20日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

- 以下の投資信託証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
・DWSロシア・アグリゲイト・ボンド・ファンド
・DWSロシア・CIS株式ファンド
- 主として投資信託証券への投資を通じて、実質的にロシアの国債、政府機関債および社債等、ならびにロシアおよびCIS諸国の株式(これに準ずるものを含みます。)等へ分散投資します。
- 投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを基本とします。投資信託証券毎の投資比率は、投資信託財産の純資産総額に対し、概ねDWSロシア・アグリゲイト・ボンド・ファンドを70%程度、DWSロシア・CIS株式ファンドを30%程度とします。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 市況動向および資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- 年4回、2月、5月、8月、11月の各月の20日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
 - ・ 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - ・ 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

投資リスク(1)

< 基準価額の変動要因 >

当ファンドは、主にロシアの債券ならびにロシアおよびCIS諸国の株式等を実質的な投資対象としますので、組入れたロシアの債券ならびにロシアおよびCIS諸国の株式等の価格の下落、発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて受益者に帰属します。

主な変動要因

- ・ 金利変動リスク
金利は、経済環境や物価動向、中央銀行の金融政策、政府の経済政策等を反映して変動します。金利が上昇した場合には債券の価格は下落し、金利が低下した場合には債券の価格は上昇します。
- ・ 株価変動リスク
株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
- ・ 為替変動リスク
外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
- ・ カントリーリスク
外国の外貨不足などの経済的要因、外国政府の資産凍結などの政治的理由、外国の社会情勢の混乱等の影響を受けることがあります。



ロシア・バランス・オープン

追加型投信 / 海外 / 資産複合

投資リスク(2)

・ 信用リスク

有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、および有価証券等の発行会社の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

その他の変動要因

流動性リスク

基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

< その他の留意点 >

- ・ 分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、分配金の支払いを保証するものではありません。分配金はファンドの純資産総額から支払われますので、分配金支払い後は純資産総額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。収益分配は計算期間中に得られた運用収益を超えて行われる場合があるため、分配金の水準が必ずしも当該計算期間における運用成果等を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、支払われた分配金が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

お申込みメモ

購入単位	[分配金受取りコース] 1万口以上1万口単位 または1万円以上1円単位 [分配金再投資コース] 1万円以上1円単位
購入価額	販売会社が別に定める購入単位がある場合は、当該購入単位とします。取扱いコース及び購入単位は、販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にてご確認ください。
購入代金	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 詳しくは販売会社にてご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にてご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までとし、販売会社所定の事務手続きが完了した場合に、当日の受付として取扱います。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込の受付を行いません。 ・ 翌日および翌々日（土曜日および日曜日を除きます。）が委託会社の休業日である日 ・ フランクフルトまたはルクセンブルクの取引所もしくは銀行の休業日 ・ 翌営業日がフランクフルトまたはルクセンブルクの取引所もしくは銀行の休業日
購入・換金申込 受付の中止及び 取消し	投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託は預金等と異なり、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入された投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

ロシア・バランス・オープン

追加型投信 / 海外 / 資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額×購入口数×3.675% (税抜3.50%) (上限) 詳しくは販売会社にてご確認下さい。
信託財産留保額	1口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年1.2075% (税抜1.15%) <table border="1"> <tr> <td>(委託会社)</td> <td>年0.420% (税抜0.40%)</td> </tr> <tr> <td>(販売会社)</td> <td>年0.735% (税抜0.70%)</td> </tr> <tr> <td>(受託会社)</td> <td>年0.0525% (税抜0.05%)</td> </tr> </table>	(委託会社)	年0.420% (税抜0.40%)	(販売会社)	年0.735% (税抜0.70%)	(受託会社)	年0.0525% (税抜0.05%)
(委託会社)	年0.420% (税抜0.40%)						
(販売会社)	年0.735% (税抜0.70%)						
(受託会社)	年0.0525% (税抜0.05%)						
投資対象とする 投資信託証券	DWS ロシア・アグリゲイト・ボンド・ファンド 信託報酬 純資産総額×年0.70%以内 DWS ロシア・CIS株式ファンド 信託報酬 純資産総額×年0.80%以内						
運用管理費用 (信託報酬)の 実質的な負担	純資産総額×年1.9375% (税抜1.88%)程度 実質的な負担とは、投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な信託報酬は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。						
その他費用・手数料	監査費用: 純資産総額×年0.0126% (税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券の投資信託財産に関する租税、投資信託財産に関する受託事務の処理に要する費用(監査報酬、法律顧問報酬等を含みます。)につきましては、間接的にご負担いただきます。 運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。						

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。当ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社 (投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算(基準価額の計算)、収益分配金、償還金及び解約金の支払い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)および運用報告書の作成・交付等を行います。) 岡三アセットマネジメント株式会社は金融商品取引業者です。 登録番号: 関東財務局長(金商)第370号 加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社 (投資信託財産の保管・管理・計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。)

ロシア・バランス・オープン

追加型投信 / 海外 / 資産複合

販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

以下は、金融商品取引業者です。

商号	登録番号	加入協会
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	日本証券業協会
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	日本証券業協会
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	日本証券業協会
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	日本証券業協会
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	日本証券業協会

ご注意

- ・本資料は岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- ・本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料、信託財産留保額等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- ・本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。